

## 平成21年第2回竹原市議会臨時会会議録

平成21年2月17日開会

(平成21年2月17日)

議席順	氏 名	出 欠
1	大 川 弘 雄	出 席
2	道 法 知 江	出 席
3	宮 原 忠 行	出 席
4	片 山 和 昭	出 席
5	鴨 宮 弘 宜	出 席
6	北 元 豊	出 席
7	宗 政 信 之	出 席
8	大 森 洋	出 席
9	稲 田 雅 士	出 席
10	唐 崎 輝 喜	出 席
11	松 本 進	出 席
12	吉 田 基	出 席
13	脇 本 茂 紀	出 席
14	小 坂 智 徳	出 席
15	天 内 茂 樹	出 席
16	小 坂 明 三	出 席

職務のため議場に参加した者は、下記のとおりである

議会事務局長 伊藤 順 啓

議会事務局長 宮地 憲 二

説明のため議場に出席した者は、下記のとおりである

職 名	氏 名	出 欠
市 長	小 坂 政 司	出 席
副 市 長	友 久 秀 紀	出 席
教 育 長	前 原 直 樹	出 席
総 務 部 長	胡 家 亮 一	出 席
総 務 課 長	今 榮 敏 彦	出 席
企 画 政 策 課 長	山 本 耕 史	出 席
財 政 課 長	谷 岡 亨	出 席
税 務 課 長	加 藤 武 夫	出 席
会 計 管 理 者	下 地 英 男	出 席
監 査 委 員 事 務 局 長	高 橋 賢	出 席
選 管 ・ 事 務 局 長	今 榮 敏 彦	出 席
民 生 部 長	中 沖 明	出 席
市 民 生 活 課 長	大 澤 次 朗	出 席
協働のまちづくり推進室長	森 野 隆 典	出 席
忠 海 支 所 長	山 崎 繁 雄	出 席
人 権 推 進 室 長	桶 本 哲 也	出 席
社 会 福 祉 課 長	大 下 建 宗	出 席
福 祉 保 健 課 長	前 本 憲 男	出 席
建 設 産 業 部 長	三 好 晶 伸	出 席
産 業 文 化 課 長	和 泉 伸 明	出 席
観 光 文 化 室 長	中 川 隆 二	出 席
建 設 課 長	柏 本 浩 明	出 席
都 市 整 備 課 長	有 本 圭 司	出 席
区 画 整 理 室 長	山 元 立 志	出 席
下 水 道 課 長	平 田 静 登	出 席
農 業 委 員 会 事 務 局 長	和 泉 伸 明	出 席
教 育 委 員 会 教 育 次 長	新 谷 寿 康	出 席
教 育 委 員 会 学 務 課 長	龍 光 寺 伸 孝	出 席
教 育 委 員 会 生 涯 学 習 課 長	新 谷 寿 康	出 席
水 道 課 長	加 藤 洋 孝	出 席

付議事件は下記のとおりである

日程第1 会議録署名議員の指名について

日程第2 会期の決定について

日程第3 議案第4号 平成20年度竹原市一般会計補正予算（第4号）

午前10時00分 開会

議長（小坂智徳君） おはようございます。

ただいまの出席議員は16名であります。定足数に達しておりますので、これより平成21年第2回竹原市議会臨時会を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

---

#### 日程第1

議長（小坂智徳君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第120条の規定により議長において唐崎輝喜君、北元豊君を指名いたします。

---

#### 日程第2

議長（小坂智徳君） 日程第2、会期の決定についてを議題といたします。

お諮りいたします。

会期は、本日1日間といたしたいと思っております。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（小坂智徳君） 御異議なしと認めます。よって、会期は、本日1日間と決しました。

---

#### 日程第3

議長（小坂智徳君） 日程第3、議案第4号平成20年度竹原市一般会計補正予算（第4号）を議題といたします。

事務局職員から議案を朗読させます。

〔事務局職員朗読〕

議長（小坂智徳君） 市長から提案理由の説明を求めます。

市長（小坂政司君） 議案第4号平成20年度竹原市一般会計補正予算（第4号）について、その概要を御説明申し上げます。

昨年の夏以降、世界経済における急激な景気後退は、我が国においても、円高と相まって、外需に依存した製造業を初めとした企業の大幅な減収、減産、雇用調整など、国民生活に大きな打撃を与えております。

本市におきましても、昨年末から実施している企業訪問やハローワーク竹原、竹原商工会議所との意見交換などから、雇用調整を初めとして、企業活動や市民生活に少なからぬ影響が出始めていると考えております。

このような状況を重く受けとめ、本市として速やかに対応を行うべく、平成21年1月20日に竹原市緊急経済・雇用対策本部を設置し、雇用の創出、企業の資金繰りに対する支援、非正規社員の雇用どめによる離職者に対する住宅の提供、市域における内需や消費の拡大といった考え方のもと、必要な対策を速やかに、かつ適時適切に決定し取り組んでいくこととしたものであります。

この本部方針に基づき、国の第2次補正予算の成立に呼応した対策を実施するため、今回の補正予算において、地域活性化等に資する事業に対して交付される交付金を活用した事業に要する経費、住民の生活支援等を目的とした定額給付金及び子育て応援特別手当に要する経費などについて計上しているものであります。

まず歳出であります。総務費においては、庁舎機器等管理に要する経費として備品購入費233万円、公用車管理に要する経費として公用車購入費838万7,000円、合わせて1,071万7,000円を追加計上しております。

民生費においては、定額給付金の給付に要する経費として負担金補助及び交付金など4億9,921万6,000円、子育て応援特別手当の支給に要する経費として負担金補助及び交付金など1,493万6,000円、施設管理に要する経費として保育所施設の修繕料など1,522万5,000円、放課後児童クラブに要する経費として備品購入費など145万4,000円、施設管理経費として地域集会所の浄化槽の修繕料40万円、合わせて5億3,123万1,000円を追加計上しております。

衛生費においては、地球環境衛生推進に要する経費として不法投棄パトロールのための臨時職員賃金など565万8,000円、公害対策に要する経費として備品購入費など262万5,000円、合わせて828万3,000円を追加計上しております。

労働費においては、労働者福祉事業に要する経費として雇用対策連絡協議会委員の報酬など14万4,000円を追加計上しております。

農林水産業費においては、樋門維持管理に要する経費として皆実排水機場の整備に伴う工事請負費500万円、森林整備に要する経費として、備品購入費72万8,000円、合わせて572万8,000円を追加計上しております。

商工費においては、地域消費促進事業に要する経費として、プレミアムつき共通商品券

発行に伴う補助金など2,040万5,000円、観光交流振興に要する経費として委託料300万円、合わせて2,340万5,000円を追加計上しております。

土木費においては、道路維持補修に要する経費として市道4路線の維持補修に伴う工事請負費1,770万円、河川維持補修に要する経費として福田町小河川の整備に伴う工事請負費500万円、下水路維持管理に要する経費として丸子山地区排水路の整備に伴う工事請負費1,231万5,000円、バンブー公園管理に要する経費として修繕料158万3,000円、都市公園整備事業に要する経費として中央公園及び中須公園トイレの水洗化に伴う工事請負費など1,100万円、合わせて4,759万8,000円を追加計上しております。

教育費においては、施設維持管理に要する経費として小学校及び中学校施設の浄化槽の修繕料492万4,000円、公民館の施設維持管理に要する経費として小梨公民館の屋根防水に伴う工事請負費160万円、体育施設管理維持に要する経費として学校屋内運動場の照明施設の修繕料177万8,000円、合わせて830万2,000円を追加計上しております。

これに対し、歳入であります。歳出に係る特定財源として国庫支出金6億2,079万8,000円、県支出金111万6,000円を追加計上し、一般財源として財政調整基金繰入金1,349万4,000円を追加計上し、収支の均衡をとっております。

以上により、歳入歳出それぞれ6億3,540万8,000円を追加し、予算総額は歳入歳出それぞれ114億750万6,000円となるものであります。

なお、繰越明許費につきましては、翌年度に繰り越して使用することができるよう6億2,054万9,000円を計上しております。

何とぞ、慎重に御審議いただいた上、適切な御決定をお願い申し上げます。

議長（小坂智徳君） これより質疑に入ります。

11番。

11番（松本 進君） それでは、質問をしたいと思うんですが、この補正予算（第4号）の大きな目玉といいますか、金額的に見ても生活支援対策の中の定額給付金事業が約5億円近い金額であって約8割弱を占めております。

そこで、定額給付金事業について質問いたしますけれども、御存じのように世論調査なりマスコミ報道によってもこの給付金事業というのが7割近い、それ以上の方の反対の声といいますか、評価しないという意見もあるというのは御存じだと思うんです。それと、

先日元自民党の総理の方もこの関連法案を通すために衆議院で3分の2のこれを使ってまで通すことには反対だというような趣旨の発言があって、まだ現在ではこの予算執行ができない状態だと思います。

そこで、あえてこういった補正予算を出されているということですからここで聞きたいのは、この定額給付金事業、ほかにもあるんですけども、メインはこの定額給付金事業が占めているということで質問したいんですが、市長はこの定額給付金という事業が生活支援対策、そういった政策の一環だと考えるのか、経済対策といいますか、この一環として考えるのかということ、まずいずれかどうかをお聞きしたいのと。

それから、先ほど言ったように評価しないとと言われるさまざまな意見があるわけですから、私は気になるのはこういった給付金事業約5億円近いお金が、竹原市で多くの市民の方が、実際これはいろんな消費を初めとした支出をして経済の活性化につながれば景気回復の一助になるというふうに思うんですけども、そういった面で市長がこういった予算を提案されるに当たって経済なり生活支援なりいずれかどうかということと、実際こういった経済効果といいますか、そういった5億円近いお金が市民のほうに入ったとして、どれだけこういった経済活動へ、ずっとためとったら余り経済効果がないわけですから、いろんな支出の使い道はあるとは思いますが、経済効果といいますか、わかりやすく言えば5億円近いお金が竹原市の市民に入って、どれくらい経済効果が期待できるのかというお考えなのかを市長にぜひお伺いしたいし、それで例えばそれがまだわからんよというんでしたら、少なくともこの半年、1年後のモニターといいますか、どれだけそういった効果があったんかというのは一つはやっぱり竹原市としてもつかんでしかるべきじゃないのかなと、いろんなモニターとかいろいろあると思うんです。そういった立場から、経済効果がどれくらいあるのかお考えになるのかということと、今後のモニターも含めてチェックといいますか、それはやっぱりぜひしてほしいなということでお聞きしたいというふうに思います。それが質問の内容です。

それともかかわって、けさの新聞も御存じのように、経済担当大臣も戦後最大の危機だと、GDPが年率12.7%減だというようなことを報道された記事が載っております。それで、けさの中国新聞の何面かを見ますと、元経済企画庁調査局長をされて現在は何か法政大の教授の方がコメントといいますか、意見が出された新聞を見ました。ここでは小見出しに「雇用対策に全力を注げ」という見出しがありまして、ちょっと参考に読みますと、「今回のGDP統計を機に我々は経済認識を根本的に改める必要がある」と

ということが最初に言われております。その次に、「第1に、これまでは世界金融危機の影響については、先進諸国の中で日本は相対的に軽いのではないかと考えられてきた。しかし、実は日本こそが最も大きな被害を受けているということを認識すべきだ」という元経済企画庁調査局長の弁でありますし、その後半のところには、「こうした認識に即して考えると、これまでの日本経済を根本的に見直す必要があることは明らかなだ」と、「まず従来の甘い認識のもとで下され立案された定額給付金、これはすぐ政策を中止すべきだ」というこの方の意見が示されております。

ですから、私もこういう今の一番経済の不況、アメリカの金融危機の端があるんでしょけども、やっぱり外需頼みで相当影響を受けて、それでこれまでの構造改革の破綻、これがそれを推進してきた中谷巖さんですか、こういった方もこれまでの構造改革は間違いだったということをはっきりと言っておられました。

ですから、今こそこういった法政大学の教授が言われているような内需拡大っていいですか、ここに大きな力を注ぐ、そのためには雇用を守るとか、社会保障の充実、自治体としてどこまでできるかという、そういった社会保障の関連の安心・安全といいますか、これがやっぱり決め手になるというように私は考えております。

それと、今回の定額給付金の関係はいろいろ評価しないという意見が私は当然出てきているのかなというふうに思っております。したがって、市長としてこれだけの大きな国の施策でかわりがありますけれども、5億円近い竹原市にお金がおりてきて、生活支援対策あるいは経済対策、どういった政策の観点から出されているのか、あるいはこういった5億円がどのぐらいやっぱり経済波及効果があるかと考えるのか、モニターの実施を含めて質問しておきたいというふうに思います。

議長（小坂智徳君） 順次答弁願います。

副市長、答弁。

副市長（友久秀紀君） 今回の定額給付金のことを言われますけれども、今回我々としたしましては、財源にかかわります法案が通過すれば、いわゆる先ほどおっしゃいます経済対策あるいは地域活性化対策、生活支援のために粛々と執行していくということでありませう。

また、それに伴う経済効果であります。これにつきましてはなかなか数字で具体にお示しすることが大変難しいというふうに思っております。ただ、しかしながらこの補正予算を速やかに実施することによりまして、少なくとも地域経済の、地域における消費の促

進、あるいは市民の生活支援や市内の内需の拡大に一定には効果があるものというふうに思っております。

それから、今後消費モニターによるチェックの話でありますけども、これにつきまして今のところ考えておりません。

以上です。

議長（小坂智徳君） 11番。

11番（松本 進君） 今回の副市長の答弁ではちょっと残念なんですけども、要するに国でもいろいろ意見があって賛否両論もあって、今大きな争点の一つなんですけども、政局の大きな柱の一つでしょうけれども、やっぱり国の事情はどうあれ竹原市にそういう提案されるわけですから、市長としてもこういった経済効果なり5億円、当市はお金がおりるんだったらその何割ぐらいとか、そういったの使って竹原市に活性化なり今の不況を打開する大きな役割を果たすぐらいの答弁がないと、なかなかやっぱり今の暗い状況の中でどう打開していくかという面で、大きな5億円近いあれですからね。

ですから、効果的なお金の使い方をしてもらわないと困るわけでありますから、私は今そういった一定の効果しかないというちょっと極めて控え目な答弁がありましたし、ですからもう一度聞きますけども、今後のこともありますからせめてモニター、大規模なお金をかけてというのは難しいにしても、一定規模のいろんなモニタリング、そういった調査をやって今後の政策の一助になるような、どこまでの規模でやるかというのはいろいろ考えなくてはいけないんでしょうけども、そういった一定規模の調査をやって、これがどのくらい経済波及効果があったというのは一つの調査活動はぜひしていただきたいなということを、意見として申し上げておきたいというふうに思います。

議長（小坂智徳君） 答弁いいんですか。

3番。

3番（宮原忠行君） 私は今回の国の平成20年度第2次補正予算が1月26日に成立しながらも不透明感を強める国会情勢の中にあって、また来年度予算というただでさえ繁忙をきわめる時期にあって、総額6億3,540万8,000円の緊急地域活性化・生活対策予算案を編成し今臨時会に提案されたことについて、当補正予算案に盛り込むべく計画策定、県への事業採択のための折衝、商工会議所との協議等々、日夜奮闘された職員、部課長に対しまして、心から感謝と敬意の念をまずもって表明をさせていただきたいと思っております。

とりわけ、プレミアムつき商品券の発行につきましては、議論百出する中で関係団体との粘り強い折衝、協議を経て一定の方向性を出された関係者、不眠不休の労を惜しまず予算案を編成された財政課の御労苦に対しまして、市民を代表する議員の一人として心から御慰労を申し上げたいと思います。

さて、以上のことを前提といたしまして何点かについて質問させていただきますので、簡潔な御答弁をお願いしたいと思います。

まず最初に、当補正予算案の財源となった国庫支出金は、地域活性化・生活対策臨時交付金の6,000億円を初めとして、年末年始における離職者等への対応に係る特別交付金、ふるさと雇用再生特別交付金、緊急雇用創出事業交付金、子育て応援特別手当交付金、安心こども基金交付金等々とされているところでありますけれども、それぞれの事業に係る原資、すなわち各事業の国の予算額が幾らで竹原市への交付額が幾らになっているか、わかる範囲で構いませんので明らかにしていただきたいと思います。

また、地域活性化・生活対策臨時交付金の6,000億円の竹原市への配分額1億664万6,000円をめぐって、例えば庄原市の10億1,625万4,000円、三次市の9億7,982万3,000円、尾道市の6億2,973万9,000円等々、衆議院第6区に交付金が集中しているところから、例えば市長や地元選出代議士の政治力あるいは力量不足が巷間かまびすしく思案されているところでありますけれども、市長はこうした批判に対してどのようにお答えになられるのか、簡潔に御答弁いただきたいと思います。

先般の民生産業委員会におきまして、地域消費促進事業費として計上されたプレミアムつき商品券が地域共通商品券として取り扱われることに決定したとの説明がありましたが、私は緊急経済対策とはいえ一時しのぎの対策であってはいけないと考えているところであります。

市長は常々竹原市の個性を生かしたまちづくりを強調されているところでありますけれども、全国に先駆けて協同組合を設立し、商品券発行による市内消費者の囲い込みによる小売業者、商業者の存続と商業振興を図ってきた地道な商業者による消費者と商業者のための取り組みが既にあるわけでありますから、将来の市内小売業の持続可能な発展を考えるならば、また協働のまちづくりという観点からமாகぐや姫商品券を活用することがより望ましいと考えているところであります。

あえて答弁を求めることはしませんけれども、こうした意見が市民の間にも広く、そし

て相当程度の強さを持つてあることを御確認いただき、そうした方々への配慮も当然なされるべきであると思っておりますので、そうしたことについて十二分に御配慮をいただくよう改めて要請をさせていただきたいと思っております。

最後に、産業文化課の予算にかかわる箱縄購入費についてお尋ねします。

有害鳥獣駆除につきましては、従来より箱縄購入のための予算措置が講じられてきましたけれども、現実には箱縄による駆除効果は極めて低く、このため貸し出し申込件数も少ない状況にあるはずであります。したがって、再度その執行につきましては検討をしていただき、例えば電気さく等の実施も含めて御検討をお願いをしておきたいと思っておりますので、簡潔な御答弁をいただきたいと思っております。

議長（小坂智徳君） 財政課長、答弁。

財政課長（谷岡 亨君） まず、国の国庫支出金の関係でございます。

御質問のございました年末年始における離職者等の、これは特別交付税措置でございます。

それから、ふるさと雇用創生特別交付金、緊急雇用創出あるいは子育てあるいは安心子ども基金、これらにつきましては申しわけございません、国の予算がどのようになっているかちょっと今把握をいたしておりません。

実際に交付の配分見込みが示されておりますのは、議員御承知のとおり、地域活性化・生活対策臨時交付金の1億664万6,000円でございます。

それで、これの配分の考え方でございますけれども、計算のもとにはいわゆる地方再生対策費というので、これは20年度から導入をされております地方交付税の中に新たにこういうものが加算をされております。地方再生対策費が人口とか第1次産業の就業者数、65歳以上の人口あるいは耕地及び林野面積等を基本に算定をされておまして、竹原市の場合はこれは9,200万円余りとなっております。これをもとに過疎とか離島でありますとか山村でありますとか、あるいは財政力指数等の数値を使いまして1億600万円という交付額が出ておりますが、この算定のもとの地方再生対策費の一番スタートの算定が、実は合併をしとるところとそうでないところというところで、算定の仕方が合併をしておるところは合併する前の市町村の単位でそれぞれ算定をいたしてしております。ということで、竹原市の場合は合併をしておりませんので、そのままの額が上がるというふうな状況もございまして、額にそれ相応の差が出るというふうな仕組みにはなっております。よろしくお願ひいたします。

議長（小坂智徳君） 産業文化課長、答弁。

産業文化課長（和泉伸明君） 箱縄購入についてでございますが、議員の御意見を踏まえ、効果的な方法等について関係団体と協議しながら実施してまいりたいというふうに思っておりますのでよろしくお願いいたします。

議長（小坂智徳君） 答弁漏れないですか。

6区の政治力が強いからというような質問があったと思うんですが、よろしいですか。

3番。

3番（宮原忠行君） 別に意地悪な質問でも何でもなくて、議員の間でもそういう話が出ておりますし、また職員の間においてもそういう話が出ております。

そこで、私はやはり市長、副市長にもよくよくお考えいただきたいと思うんですけれども、数字を理事者側が出すときは非常に都合のいい数字は出されるけれども、都合が悪いところあるいはここで数字をもって説明をしなければならないところについて非常に力量不足というか努力不足だと思うわけです。

ちなみに、私も最初その数字に接したときは何とまあと思ったわけです。それで、庄原市が先ほども申しあげましたように10億1,625万4,000円で県内で第1位です。23市町入れてです。竹原市が18位になります。

そこで、私は財政課長のほうが合併云々ということを言われましたけれども、議員仲間の中においてもやはり合併したところが有利なのかなと、こういう意見があるわけでありまして。私は果たしてそうなんだろうかとということで疑問に思っておりましたので、例えば1人当たりの住民に対して幾らの交付額があったかといえ、1位が安芸太田町の4万5,290円になります。そして、総額では1位であった庄原市は1人当たりで言いますと2万4,102円になります。第5位です。そして、尾道市を言いますと1人当たりは4,185円になります。そして、呉市は3,266円です。東広島市は2,442円になります。竹原市は3,522円で、1人当たりの額で言えば13位なんです。そうしますと、いわゆる俗に言われる政治力とか、あるいは合併をしたかしないかによってこの額が決定されているとは考えられないわけです。例えば、福山市で言えば1人当たりは1,017円なんです。ここも合併しとりますからね。

ですから、私はそのところをもう少し幅広い視野を持って、議員あるいは市民に対してどう説明責任を果たしていくのか、納得をしていただける努力をどう積み重ねていくのかということをややはり問わせていただかなければならないわけでありまして。私もこの議場

において何度も申し上げてきましたように、まさにことしは政治の季節でありますから、そうであればこそなおのこと副市長以下、自分の都合のいい数字だけを出すというんじゃないで、やはり市民の間とかあるいは議員の間においていろいろと話をされておる、疑問に思っておられることについてもっと的確な分析をし説明責任を果たしていかなければ到底職責を果たすことはできないのではないかと、このように考えるわけであります。

あえて答弁は求めませんので、私の質問は以上でもって終わらせていただきたいと思います。

議長（小坂智徳君） 1 番。

1 番（大川弘雄君） それでは、質問行きます。

まず、この補正予算ですけれども、国の2次補正が12月にあるべきであったと私は思っておりますけれども、いかんせん今の内閣はやらなかったという汚点を残していると思っております。ただ、ここに来て方向がだんだん見えてまいりまして、大変遅いんですけれども何とか財源が確保できそうだとということで、竹原市においてはこの補正を臨時議会を設けてそこに提出されたということは大変よかったことだと思っております。これによって、やはり市民は竹原市のやる気を見ることができるところですから大変成果があるもんだと思っております。

そこで、内容ですけれども、まず4億9,900、約5億円に及ぶ定額給付金というものがああります。賛否あるそうですが、人が考えることですからいろいろな考えがあつていいと思います。この定額給付金も12月あたりでは生活給付金だとか言い始めてましたけれども、そうなのかなあと思いつつ聞いてましたら、ことしに入って景気対策、経済対策であるというふうに、そのあたりでマスコミも飛びつきまして、こんなものは必要ないというふうに言っておられる方がいるそうですけれども、いかにこの交付金を使うかということが大事で、ただ個人に配るだけでは、給付するだけでは効果が薄いと思っております。

そこで、ここの給付金ですけれども、支給の方法をもう一度確認しておきたいと思っておりますので、各自治体違うと思いますが、竹原市における定額給付金の給付の方法を質問します。

次に、定額給付金以外の事業もたくさんあるわけですけれども、個人としましては首をかき上げたくなるという部分もありました。しかし、私の考えではおおむね公共事業の前倒しであるというふうに考えて理解しているわけですが、それでよいのかどうかと、おおむねの事業は前倒しでありますでしょうか。まず、ここ2点を質問します。

議長（小坂智徳君） 順次答弁をお願いします。

市民生活課長、答弁。

市民生活課長（大澤次朗君） 1点目の御質問で、定額給付金の支給方法についての御質問でございます。

まず、この定額給付金につきましては、申請に基づき支給するという方法をとります。

まず、申請につきましては、郵便の申請、また窓口の申請等々であります。支給につきましては、本人の受給者の指定する方法によって支給をするということで、口座振替、また窓口の現金給付という選択肢で支給していくものでありますので、御理解のほどよろしくをお願いいたします。

議長（小坂智徳君） 財政課長、答弁。

財政課長（谷岡 亨君） 公共事業の御質問でございます。

公共事業につきまして今回上げさせていただいておるものにつきましては、緊急的に実施が必要なものというような位置づけの中で、もちろん前倒しという部分もございますけれども、考え方とすれば緊急的に実施をしていくような位置づけで上げさせていただいておるものでございます。これにつきましては、市内の企業、業者のほうへできるだけ発注できるものというふうな考え方の中で、事業をまた選択をさせていただいております。そういった中で、一定に地域経済の下支えとなるような形で効果が出るようなことを考えながら、補正に上げさせていただいておるものでございます。よろしくをお願いいたします。

議長（小坂智徳君） 1番。

1番（大川弘雄君） まず、2番目のほうから行きます。

事業が前倒しの事業もあり、また緊急的な位置づけでということでありましたが、そうかなというところが少し見えます。いかんせん景気対策というふうに私は思っております。緊急経済対策ですので市民の目に見える事業をしていただかないと、言い方はどうかわかりませんが、山の中に潜ってトンネル掘っているような事業では景気にならないと思うんです。景気ですから、皆さんがいつも通っているところとか見えるところで工事を始めて、ああやってるなというのを見せるのも対策だというふうに思っておりますので、そのあたりがもう少し努力をしていただければよかったのかなというふうに思っておりますが、公共事業、景気対策には間違いありませんので、これを十分活用して竹原市の業者が倒産のないように持続して事業が行えるような補助といいますか、協力といいますか、今はそういう時期だと思っておりますので、協力が必要だと思っております。その点では、公共事業

としていいのではないかなというふうに思っています。

次に、支給方法、支払の方法ですけども、個人の申請ということでどの自治体も似たようなものかなと思ってるんですけども、私の考えではスピーディーではないというふうに思っています。個人の申請を経て窓口か振り込みか、それがどっちにしているのかわからない人もおられるということで、いろんな病気というんですか、障害というのがある方もおられるそうですので、じゃあ地方の方にはどうするのかなというふうな意見、考えもよく聞きます。

そこで、給付の方法なんですけども、例えば給付が4月10日から始めるとすると、まずいつからやるということを宣伝しないといけないわけですから、まずいつからやりますと。1カ月間は市役所窓口で手渡ししますので、大至急取りに来てくださいと。そして、そこでプレミアつきの商品券が生きてくるわけですけども、窓口に来られたときに、例えば私は1万2,000円、おばあちゃんは2万円。2万円の現金がいいですか、2万2,000円の1割増しの地域振興券がいいですかということで地域振興券を買っていただければ、もし竹原の人口全員の方が来られましたら約5億円の金が竹原で回るわけですから、失礼しました、これは全部じゃないですね。地域振興券2億円やるそうですから、2億円のお金が回るそうですので、これほど効果のあるものはないと思っています。ましてや、市が負担してる額は2,000万円。2,000万円の額で2億円の効果を上げるといふ事業がほかにありますでしょうか。ぜひ、こういう効果のある支給の方法を考えていただきたい。

しかし、それでも病院におられたり住所がわからない方とかいろんな方がおられますので、1カ月以内に窓口に来られなかった人には従来どおりの振り込みがいいですか、持っていないといけない人もいるかもしれません。何とか、どうやってでもその人に支給することができるということを、それは考えていかないといけないと思います。しかし、ここはそんなにスピーディーである必要はないと思っています。まず、地域振興券を使う方々に早く来てもらって、早くこの定額給付金を地域振興券にかえていただくという、そして6カ月以内に使っていただく、これが竹原市の活性化に非常につながると思っておりますので、ぜひこの給付の支給の仕方を検討していただきたいと思っております。いかがでしょうか。

議長（小坂智徳君） 市民生活課長、答弁。

市民生活課長（大澤次朗君） 済みません。先ほどのいわゆる給付の方法についてちょっ

と説明不足が、答弁不足がありましたので。

まず、申請書を郵送によって受給者、いわゆる世帯の世帯主へ郵送で送付すると。議員の御指摘のようにこれが一番重要な部分であるということで、受給者に漏れなく届くという方法についてはもろもろ届くような方法を考えていきたい。例えば、先ほど言われましたように自治会の会長さんあるいは民生委員さん等々に連携をとりながら、関係機関と連携をとりながら、できるだけ申請をしていただくという方法を検討しながら事業を進めていきたいと考えております。

また、給付の方法につきましては、本人に郵送した部分で申請書を郵送によって市のほうに送っていただいて、それで振り込み、また現金という本人が指定するもの、また窓口で直接申請に来られて振り込み、あわせてまた現金という本人の選択肢を設けておりますので、本人の指定する方法によって給付してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

議長（小坂智徳君） 1 番。

1 番（大川弘雄君） 先日もその説明があったわけですけども、どう考えても手間とお金と時間がかかるんです。

私が言っておりますのは、今の考え方でいきますと申請書を郵送する、今3万200人になったんですか、要は3万ぐらい送らんといかんです。それには、手間もお金も時間もかかります。まずそのあたりを、市役所に来ていただいて、その方が本人であるということがわかれば、そこには手間もお金もかからないわけですから、まず来てもらう。渡した人は削って行って、残っている人に対して郵送で申請をしてもらうということで、大変手間もかからないしお金もかからないし、時間的にスピーディーであるというふうに私は考えております。

今までこういうやり方をどこもやったことがないのかもしれませんが、今は12月にやるべきことを3月、4月までおくれるわけですから、時間というものを大事にしてください、どうすればスピーディーに活性化を図れるかということを考えていただきたいと思います。従来の予算であれば、1年をかけてどのように無駄なく効率的に使おうかというふうにゆっくり考える時間があったのではないかと思うんですが、これはここにも書いてありますとおりに緊急対策ですので、今までやったことがなくてもそういうのがあれば、私が考える中では僕が言ってるやり方が一番簡単ではないかというふうに個人的には考えております。それはいろんな方の考えがあると思いますので、もう一度会議体をも

っていただいて、どうすれば本当に竹原が活性化できるのか。

どうもこれでいくと、定額給付金を支給するためにはどうするかということに対しては、大変すばらしいものがあると思います。しかし、これをどう竹原のために使うか、BUYだけはら運動というものがある、それに向けてどうすれば効果のある使い方になるか。それは私は地域振興券、商品券だと思ってます。ですから、10%という、2,000万円を出して10%割引きというものをプレミアをつけて売るわけですから、いかに定額給付金が商品にかわるかということが竹原の課題ではないでしょうか。ぜひもう一度そのあたりを検討していただきたいと思います。

議長（小坂智徳君） 市民生活課長、答弁。

市民生活課長（大澤次朗君） まず、申請書の送付のほうについて郵送ということで、約3万ということで先ほどちょっと説明をさせていただいたと思うんですけども、受給者については世帯の世帯主が世帯を合わせて申請をするということで約1万3,000世帯程度になると考えております。

一番スピーディーに、いわゆる申請し給付できる方法についてという御指摘もございました。今現在郵送で送り、郵送で申請をされる方、窓口はその申請書を持ってこられる方等々を想定しておりますが、今後も議員の御指摘のように、より申請から給付に行く部分については検討しながら進めてまいりたいと考えておりますので、御理解のほどよろしくお願いいたします。

議長（小坂智徳君） 7番。

7番（宗政信之君） 重複したらいけませんので、整理をして質問したいと思います。

最初に、地域消費促進事業2,040万5,000円について御質問をさせていただきたいと思います。

これは竹原市から2,000万円ほど商工会議所に交付をして、要は竹原商工会議所の運営の中で2億円の商品券を出して2億2,000万円にするという事業であります。この事業は物販だけが潤ってもだめだろうと思います。すべての業者が潤うような方向で取り組みをしなくてはならない。すべての産業、商店街が衰退をしておりますので、その起爆剤になればと思っております。

平成12年7月、市長が当時商工会議副会頭の時代だったと思いますが、竹原市から100万円の交付金をいただいて、商工会議所が2,000万円の商品券を出しました。非常に好評でありまして、結局当時は5%でありまして2,100万円の商品券を出しまし

た。その後、竹原市からの交付金処置がなくて、平成16年10月に1,000万円、これは竹原商工会議所の中で独自に50万円をつけて5%のプレミアを発行いたしました。両方とも非常に好評でありました。そして、中には5%のいわゆる金利だというふうな解釈の中で、買い占めということが起きたやに聞いておりますけれども、今回2億円の商品券を出すということになれば過去にないボリュームでありますので、本当にこの2億2,000万円の商品券がどの程度竹原で利用されるか、非常に危惧するところでもあります。

そこで、この2億円の商品券の使用目的について竹原市から交付金を出すわけでありますので、竹原市と商工会議所で十分議論をしていただいて、2億円が本当に全部完売できるというふうにしていただきたいと思います。そのためには、例えば車を買うといった場合には100万円でも150万円でも商品券を発行してあげるという方向が竹原市の方針であるのか。あるいは、この際公共下水道に接続したい、80万円、100万円かかるんだがその商品券を売ってくれるのかという場合に対応できるのか。あるいは、家の改築、改修をしたいということで、あるいは100万円、200万円という商品券を買いたいというときにそういう範囲まで許すのかどうなのかということが、大きなこの商品券の使い道の選択肢であろうと思うんですが。物販だけで言えば、私は2億円が本当にさばけるのかなという非常に危惧をしるところでございます。

そこで、幅広くすべての事業者、関係の業種の方々に竹原市が一斉に、いわゆる財布のひもを緩めていただいて消費が拡大するという方向に持っていくために、どのように取り組みを商工会議所としようとしているのかをお聞きしたいと思います。

それから、この補正予算というのはいわゆる地域活性化、そして雇用対策、そして内需拡大が一番大きな問題であります。そこで、この金額に出ていない対策、これを至急にあわせて取り組んでいく必要があるのではないかと。

例えば、駅前商店街に限って言えば、非常に今商店街自体の中で運営が極めて厳しいという状況になっております。けさものぞいてみますと、市の職員の駐車場何十台分余っております。すぐに、この消費拡大をつなげるためにも職員駐車場を即開放するというのもあわせて、消費拡大に持っていく取り組みが考えられないのか。

それから、竹原市から発注するそれぞれの事業をすべて市外からの業者はできるだけ御遠慮願って、すべて竹原の業者に1次請けをさすというふうな方向に持っていくことができないのか。特に公共下水道についても見てみますと、ほとんどがJVで50%以上を市

外の業者が持って事業を進めております。こういうことも、早い時期に改善できて全部地元のほうに受注が行くという方向で取り組みができないのか。

また、農業問題で言えば、ほ場整備あるいは中山間直接支払制度についてもそうなんですけれども、竹原の業者が竹原である事業について全く手が出せない、参入できないという状態が続いております。これは決算特別委員会でも、委員会の視察等においても絶えず指摘をされたところでもありますけれども、こういうところからこの補正予算の大きな目的は地域活性化であり、雇用対策であり、内需拡大、消費促進でありますから、そういう観点からも大幅な竹原市の改善をしていただく中で事業、いわゆる竹原市の仕事量がふえる、雇用がふえる、そして内需の拡大につながるというふうに持って行っていただけないのか。その3点についてお伺いをいたします。

議長（小坂智徳君） 産業文化課長、答弁。

産業文化課長（和泉申明君） 地域消費促進事業の関係でかぐや姫券なんですけれども、現在かぐや姫券を取り扱っている店は約280店です。今回は地域活性化・生活対策臨時交付金を活用した公費を投入しているということもありますので、竹原市内共通商品券であるために市内全事業所で使用できるように公募をしていきたいというふうに考えておりますので、取扱店の拡大を図っていきたいというふうに思っています。議員の御意見を踏まえ、会議所や関係者、関係団体を初めとして協議をして実施に移りたいというふうに考えております。

以上です。

議長（小坂智徳君） 財政課長、答弁。

財政課長（谷岡 亨君） 事業の発注の関係でございます。

今回補正をさせていただいた緊急的な地域活性化・生活対策というふうな観点からの緊急的な補正予算ということでお願いをしとるものでございますけれども、これらの公共事業もございますし、その他の備品購入等の事業も入れております。こういった中で、事業の発注につきましては、市内に発注をできるものについては地域の活性化ということも含めまして、市内にできるだけ発注できるものという観点から選定を計上させていただいておる部分もございます。そういったことで、極力市内の業者に発注できるように取り組んでまいりたいというふうに考えております。

それから、公共下水の話がちょっと出ましたんですが、これについては今のところはJ Vのほうでやらせていただいておりますが、将来的には市内に発注できるような、その前

段階としての取り組みということで御理解をいただきたいというふうに思います。よろしくをお願いします。

議長（小坂智徳君） 総務課長、答弁。

総務課長（今榮敏彦君） 職員駐車場の件、活用につきましての御質問でございますが、議員御承知のとおり、現在借地により職員の駐車場で活用している関係で、いずれにいたしましても相手方との協議が必要になってまいります。現在も駅前商店街さんを含め、関係の団体が関連事業をした場合の開放というものには取り組んでいるところですが、必要に応じ相手方からの申し入れに基づきまして、地権者等とも協議をしてまいりたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いたします。

議長（小坂智徳君） 7番。

7番（宗政信之君） この10年間で竹原市が弱体したなあということがつくづくわかるんですが、普通税を見ても個人、法人税で約10年間で5億7,000万円減少しとるんです。固定資産税でも一概には言えんのですけれども、土地、家屋、償却全部含めて約5億円、4億8,000万円ぐらい減少しとる。どんどん竹原市が弱体をしとるという中で、やはりこの一つの補正予算を限りに、本気に竹原市が活力あるようなものにしなきゃいかんのではないかなと思うんです。

先ほど課長のほうから答弁があったんですが、かぐや姫の270店プラスでやるんだということでございますが、応募してからということでありまして、4月からこのプレミアム商品券を発行したときに対応できるのかな。すべての竹原の業者についてはたとえ、言葉は悪いんですが、水道屋であっても左官であっても大工であっても車であっても修理屋、何でも使えますよというような格好で、より幅の広い形にせんとなかなか2億円というのは私ははけないというふうに思うんです。

ここの生活支援対策についてもですが、約5億円ですが、5億円はいじゃ来年の竹原市の消費金額が今までと上がるかというたら、これは経済対策になってなくて、結局ふた開いたら5億円の消費金額が上乘せになるということは絶対ないです。この5億円を使ったとしてもあとは貯金に回すとか、結局ふた開いたら経済対策にはならんのではないか。

一番経済対策になるのはやっぱりこういう商品券です。この商品券がよりたくさんの人に利用していただく、よりたくさんの方がいろんな選択肢の中でこれは使えるということではなかったら、例えば商工会議所が自信満々に2億円売れますと言っても、物販だけでは限界があるというふうに思うんです。

ですから、例えば公共下水道ここまでついとるんじゃが、お金がなくて今までつなげんかったんじゃが、80万円かかるで80万円買ったら8万円安くなると。それだったら、この際つけようかなと、つなごうかなというようなことも、いろいろ選択肢の中でできるよってというようなことを、今から速やかにそういう作業を進めているいろんな業者の方がいろいろにこの恩典が受けるよということになれば、私は消費金額はおのずから上がってくると思う。

物販だけで2億円ということではなかなかいかないし、このように5億円の生活給付金を経済対策だといってやったって、結局差し引きしたら竹原の消費金額は上がってないということになろうと思うんです。ですから、そういうことでこのプレミアム商品券が非常に幅広い、どんなところへも利用できますよというふうなシステムに早急に構築をしていただきたいと思うんです。

それから、竹原市から発注する仕事、今の公共下水道云々ということなんですが、公共下水道だけでなしに竹原から今後発注するすべてのものを、竹原の業者も育てながら、悪いところはきちんとペナルティーをつけながら、やはり竹原市にどんどん仕事を与えるということではなかったら竹原が元気になりませんよ。

竹原の業者の中で近隣の呉市、東広島市、三原市、大崎上島町でどれだけ入らせていただいとりますか。まず皆無ですよ、竹原の業者は。ところが、竹原は大手を広げてどっからもどうぞいらっしゃいというやり方では、今からこんなにどんどんいわゆる企業投資もなくなってくる中で、仕事なくなってくる、そういう人たちをやはり救済して元気になってもらう、そこでの雇用が生じるというふうにするためには、やはり市長の決断でどんどん竹原市に仕事を発注してもらおう、竹原市に仕事を落とすようにということを取り組んでいかなくちやいかんと思います。

それから、職員の駐車場ですが、あれ何十台分余ってますよ。それで、いつもそうなんですけど何で地権者の了解が要るんですか。駐車をさすのになぜ地権者の了解が要るんですか。例えば、公園をある一定の箇所を借地があったとしたら、公園に子供入らさんということがあるんですか。そのようにやはり竹原市が借りて駐車場に余ってるのであれば、満杯でどうしようもないというんなら別なんですけど、ずうっと商店街については駐車場のもう限界ですよと、はっきり言って駅前駐車場についてはあれだけたくさんの商店街の中、2店で駐車場の負担をしとるんです。もう限界なんです。そのことをまだこれからも継続するとすれば、ますます商店街、そして商店主が弱体化しますよ。一日も早くお金が

要る駐車場から若干でも、ここでも例えば30台でもとめられるなら、とめてあげたらいいじゃないですか。そして、そのことがお客さんの消費の拡大につながりますよ。駅前に近いとか、駅前の利便性のあるところの駐車場を開放してあげるということだけでも、大きな経済効果がありますよ。ですから、ここの数字に載ってないそうした駐車場の利用、あるいは他市からのいわゆる参入業者をできるだけ抑制をしていく、地元業者を育成するというように力点を置いたこの補正予算に基づく経済対策、そして地域活性化、内需拡大に結びつけていただきたいと思います。

答弁が同じだろうと思いますので、答弁は要りません。よろしく願いいたします。

議長（小坂智徳君） 15番。

15番（天内茂樹君） 今回の臨時会においてもそうですが、一番大きなのは緊急経済対策ということで、その目玉は何といてもこの定額給付金であるわけでございます。

これは一番問題は給付方法であろうというふうに思います。いろいろ新聞等々で報道されるこれらを見ましても、割と定額給付金に対する人気というのは余りよくない数字があらわれとる。受け取るかというのと、また受け取りますというのも結構あるわけですが、要するところこれに対するのはこれだけの金が、竹原市におければ4億8,000万円ぐらいですが、果たしてこれは経済対策にどの程度あるんかという疑問が大きいんだと思う。そのことがあると思って先ほど来いろいろ質問者の中から質問出ておりますように、どういう方法にするのかという個人通達して現金ですか振り込みですかというのを聞いて、それによって振り込みますと。私はここのやっぱし要するところ振り込みということに多くの皆さんが果たして経済効果があるんかということに疑問があるんじゃないかというふうに思われる節もあるわけでございます。

というのが、今のこの経済が悪いと言いながらも銀行では割合個人の預金はふえとると。というのは、景気が悪いから財布がかたくなるとということが言われたりされておりますけれども。

だから、私はこの方法は、今納税申告が始まりましたよね。きのうから始まっとなだと思うんですが、竹原市の会場は財政課長、何カ所あるんですか。私はあれと同じように、その会場ごとに、納税の申告は集まってくださいでしょ。そこへ皆来て申告するわけですね。大体もう半日ぐらいでしょう、1カ所。わかりませんよ、多いところは1日もありませんよ。2日にわたるかもありませんが。

恐らく、そのような今の納税申告と同じ会場を通知をして、いついつはこの地区、何

時から何時まで上げますよ。それも3万人全部が来るわけじゃないから、そら家族の世帯主があるいは世帯主の代理が来ればいいわけですから、今の申告と同じように。だから、そういう方法で、そこで通知して何月何日はどこそこ地区ですよ、何時から何時までと。どっかは何日の何時から何時まで来てください。おたくは幾ら幾らお渡しします。印鑑を持ってきてくださいと。

そうやって、先ほどからまた話がありますように、その商品券はまたそこで商工会議所から紹介、よければ商品券をこうこう買ってください。これ1万円で1万1,000円が買えるんですよ。あ、ほうですか。それじゃあそれは協力しましょうと、こういうふうなことで、納税申告はせつかく地域を回るんだから、それでも皆さんが来られるんですから。どうしても都合の悪い方は、最後の3月12、13、14、15日にここへ来られるというようになってくる。だから、どうしても悪い人はいついつの市役所へ来てくださいと。それまではあります。

私、これのほうがよく効果があると思うし、現金がほとんど渡るんやないかと。振り込みも大変な手数料が要るわけですから。私はそういうふうに経済効果というたら、やはり現金が入ることが今の使うこと、あるいは先ほどの商品券にかえても使えるというふうなことがあるから、私は竹原市としたら一考を要するところではないかというふうに考えておるわけですが、そういう点についていかがでございましょうか。

何カ所あるかから教えてください。

議長（小坂智徳君） 市民生活課長、答弁。

市民生活課長（大澤次朗君） いわゆる給付対象者については約1万3,000世帯ということで、まず給付の対象については基本的に2月1日の住民登録者、また外人登録をされている方ということで、本人にその対象者でありますよという部分での申請は当然必要だろうと思いますので、郵送で申請書を含めたものを送付させていただくこととさせていただいております。

議員御指摘のように消費につながるという部分については、振り込みにしても現金にしても本人の意思と申しますか、そういう消費につながるような啓発は当然していきたいと考えております。

支給については、事務量等々総合的に考えた場合に、本人の申請に基づいて振り込みなり現金なり、また現金の支給についても今の申告会場までにはいかないとしても、支所、出張所等々を利用しながら給付していきたいと考えておりますので、御理解のほどよろし

くお願いいたします。

議長（小坂智徳君） 税務課長、答弁。

税務課長（加藤武夫君） 申告場所につきましては、把握ちょっとしかねておりますが9カ所か10カ所あります。各地域でやっておりますので。

それと、今市民生活課長申しましたように、納税者申告につきましては全市民対象となっておりますので、定額給付金の申請事務等につきましては大変難しいところがあるのではないかと考えております。

議長（小坂智徳君） 15番。

15番（天内茂樹君） わずか9カ所か10カ所ぐらいですか。

（税務課長加藤武夫君「各地域でしたらそうなりますけど」と呼ぶ）

いや、私の仁賀の場合、半日ぐらいで1カ所ですわね。はいはい、わかりました。

私は、というのが今申し上げましたように、少なくとも竹原市の活性化につながる給付金を使用していただきたいと、市民の皆さんにそのような使い方をしていただきたいと、その最善の方法を考えることがその目的たる振興につながるんじゃないかというふうなことで、その一案として申し上げただけでございます。

以上です。

議長（小坂智徳君） 2番。

2番（道法知江君） 昨年から本来ならば公明党も一生懸命、当初定額減税ということでは言っておりました形がこのように定額給付金というふうになったんですけども、ほかの諸先輩方からの御意見がありましたのでそこは割愛させていただいて、基本的にはいかに地域振興になるかっていう方法をしっかり模索していただかないといけないんじゃないかなっていうふうに思います。

例えば、全国、島根県松江市などでは2割増しのスーパープレミアム商品券を発行することとか、そういったことも出ておりますし、これだけマスコミ等でいわゆる評判の悪いというような悪評高き定額給付金ではございますけれども、じゃあ受け取りますかと言われたら世論調査では8割の方が受け取ると言っているような、今まさに時を皆様が待っている定額給付金だと思います。

ある方は、高齢の方で年金だけで暮らされていらっしゃる方が、このように言われておりました。家賃を払って生活費を払うと本当に手元に残るものがないと。この定額給付金

を本当に待ち望んでおりますと。これはぜひ地域で使っていきたいという声を伺いました。

先ほども同僚議員がおっしゃってございましたけれども、特に商店、中小企業の方々なんですけれども、商店街というのは本当に人間の体でいったら毛細血管ではないかなというふうに思います。そこへ血液が流れていくことによって本当に元気な商店街、また元気な地域おこしということになると思いますので、またしっかり商店街の方々も知恵や工夫を出していただいて、いかに定額給付金を地元で使っていただけるかという工夫をどんどん情報提供していただきたいなというふうに思っております。地域振興にということを実際にそこをポイントを当てて、ぜひいろいろ給付の仕方を考えていただきたいなというふうに思います。

確認なんですけれども、これは基準日が2月1日という考え方だと思います。この基準日についてなんですけれども、このことに待っている皆様方に対するお知らせ等、また定額給付金は我が町で使っていただきたいというような周知の方法というものを、いち早くのぼりを掲げることが市民の皆様には目につきますし、ぜひ定額給付金を地元で使っていくという啓発になると思うんですけれども、ここをのぼりを早く掲げることがすごく重要なことではないかなというふうに思います。そのことについてどのようにお考えかというふうに思います。

それと、角度は全然違うんですけれども、もう一点だけあります。

公用車購入費というように書いてあったんですけれども、具体的にお聞きしましたら7人乗りが1台というふうに伺いました。なぜ今の時代で7人乗りの1台なのかっていうのがちょっと疑問に思います。公用車をこれから買うに当たっては、ハイブリッドカー、せめて1台を購入していただいて、環境に優しい車をまず竹原市1台購入したんだということができないのかどうかということをごく思います。ほかにバンが1台、軽が4台というふうにお聞きしておりますけれども、これからの公用車の購入に当たっては、しっかりCO<sub>2</sub>削減ということもありますし、また所得税のグリーン化の方向にも向かっていただいておりますので、ぜひハイブリッドカー、低炭素社会を築いていくということに対して敏感な竹原市ということ、何とかならなかったのかなというふうに思います。そのことについて2点お聞きしたいと思います。

議長（小坂智徳君） 市民生活課長、答弁。

市民生活課長（大澤次朗君） 定額給付金の今後の取り組みについての啓発ということの

御質問でございます。

御指摘のようにできるだけ早い時期に取り組むということで、今現在やっております。2月10日に対策班を設けまして、各部より1名ずつ兼務のことで、今現在私含め4名で想定される業務等を今検討しながら進めているところです。議員の御指摘のように、できるだけ早い時期にスケジュール等を作成しながら啓発し給付に向けた取り組みを行ってまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

議長（小坂智徳君） 財政課長、答弁。

財政課長（谷岡 亨君） 公用車の購入についての御質問でございます。

御質問にありましたように7人乗りということで1台想定をしております。これにつきましては、こういう多人数が乗れる公用車についてかなり老朽化をいたしておりますので、これの更新をするということで1台ほどを見込んでおるものでございます。

それと、ハイブリッドカーの購入についてはどうかという御質問でございますが、今回購入する車につきましては平成22年度の燃費基準を達成した車、あわせて平成17年の排ガス規制50%低減レベルを達成した車ということで、一定には環境に配慮した車ということで購入をさせていただくことにしておりますので、何とぞ御理解のほどよろしくお願いいたします。

議長（小坂智徳君） これをもって質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（小坂智徳君） これをもって討論を終結いたします。

これより採決いたします。

お諮りいたします。

本案は原案のとおり決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（小坂智徳君） 御異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

以上をもって今期臨時会に付議された案件は議了いたしました。よって、平成21年第2回竹原市議会臨時会を閉会いたします。

ありがとうございました。

午前11時24分 閉会

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

平成 年 月 日

竹原市議会議長

竹原市議会議員

竹原市議会議員